

ESG データブック

■ 環境データ

項目		対象範囲	単位	事業年度		
				2021/3	2022/3	2023/3
温室効果ガス排出量	CO ₂	単体 Scope1&2 ^{*1}	t-CO ₂	23,831	23,385	22,721
		単体 Scope3 ^{*2}	t-CO ₂	—	—	57,262
		海外子会社 Scope1&2 ^{*3}	t-CO ₂ e	3,362	3,774	3,735
エネルギー使用量	電力	単体	千 kWh	32,445	32,076	32,458
		海外子会社	千 kWh	10,225	9,817	10,231
	重油	単体	kL	1,392	1,145	784
	都市ガス	単体	千 m ³	1,612	1,602	1,620
	液化天然ガス (LNG)	単体	t	586	642	932
		海外子会社 ^{*4}	t	—	924	846
水資源	取水量（市水）	国内事業所 ^{*5}	千 m ³	273	263	274
	取水量（工業用水）	高萩工場	千 m ³	576	569	571
	水質汚濁負荷 (COD)	高萩工場	mg/L	3.1	2.3	2.5
		久里浜工場	mg/L	15.0	12.5	32.8
		研究所	mg/L	8.2	7.9	7.9
廃棄物・再資源化量	廃棄物合計	国内事業所 ^{*5}	t	932	893	909
	汚泥	国内事業所 ^{*5}	t	408	455	408
	廃油	国内事業所 ^{*5}	t	15	12	13
	廃酸・廃アルカリ	国内事業所 ^{*5}	t	0	3	0
	廃プラスチック	国内事業所 ^{*5}	t	277	202	212
	金属くず	国内事業所 ^{*5}	t	22	26	39
	ガラスくず	国内事業所 ^{*5}	t	1	1	2
	その他の産業廃棄物	国内事業所 ^{*5}	t	183	172	215
	事業系一般廃棄物	国内事業所 ^{*5}	t	26	22	22
	再資源化量	国内事業所 ^{*5}	t	345	336	431
	最終処分量	国内事業所 ^{*5}	t	193	78	68
環境に関する違反・事故	重大な違反の件数	単体	件	0	0	0

*1 「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（改正省エネ法）」（昭和五十四年法律第四十九号）の規定に基づき算定した。スコープ2は、非化石証書割当量控除前の値。

*2 「温室効果ガス（GHG）プロトコル 事業者排出量算定報告基準 改訂版」および「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（ver.2.4）」に基づき自社と関連の強い9つのカテゴリについて簡易的な方法で算定した。

*3 「温室効果ガス（GHG）プロトコル 事業者排出量算定報告基準 改訂版」に基づき算定した。参照データベースの変更に伴い、過年度の排出量を再計算した。

*4 精度向上のため、過年度の実績を再計算した。

*5 国内事業所とは、本社以外の国内事業所（高萩工場、久里浜工場、中央研究所、および CMC 研究所）を含む。

■ 社会データ

項目	対象 範囲	単位	事業年度			
			2021/3	2022/3	2023/3	
研究開発	研究開発費	連結	百万円	7,209	9,005	7,951
	対売上高比率(ロイヤリティー除く)	連結	%	26.7	29.2	23.8
	研究開発要員	連結	人	231	223	196
	対従業員比率	連結	%	25.3	23.8	20.1
成長機会の提供*6	年間のキャリア研修の開催件数	単体	回	8	13	17
	平均受講率	単体	%	99.3	99.2	91.9
社員構成	従業員数	単体	人	523	531	540
		連結	人	913	937	976
	平均年齢	単体	歳	41.0	41.1	40.8
	平均勤続年数	単体	年	14.5	14.3	14.2
	契約社員比率	単体	%	10.7	13.0	13.6
	派遣社員比率	単体	%	23.0	22.5	22.3
従業員情報	平均年間給与	単体	千円	8,433	8,241	8,213
	労働組合加入率	単体	%	96.7	96.0	95.8
	労使の対話回数	単体	回	19	17	17
雇用の多様性	女性社員採用比率	単体	%	57.7	34.2	38.6
	女性社員在職比率	単体	%	29.3	29.9	31.5
	女性社員管理職比率*7	単体	%	16.9	14.5	18.6
	上級管理職のうち女性社員比率	単体	%	11.8	15.8	11.1
	男女の賃金差異*7,8	単体	%	-	-	70.2
	キャリア社員採用比率	単体	%	50.0	50.0	51.3
	キャリア社員在職比率	単体	%	38.9	39.2	40.1
	キャリア社員管理職比率	単体	%	48.0	45.1	45.3
	上級管理職のうちキャリア社員比率	単体	%	70.6	63.2	66.7
	障害者雇用比率	単体	%	2.0	2.3	2.2
	シニア社員比率	単体	%	3.6	4.0	5.6
	再雇用社員比率	単体	%	2.6	2.5	2.6
	再雇用率	単体	%	80.0	63.0	80.0

*6 研修体制に含まれる研修のうち、専門教育・メンタルヘルス研修・コンプライアンス研修・投資教育を除くキャリア研修を対象とする。

*7 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成 27 年法律第 64 号）の規定に基づき算出した。

*8 集計対象は派遣社員を除く全労働者の数値とした。

■ 社会データ（2 ページ目）

項目	対象 範囲	単位	事業年度			
			2021/3	2022/3	2023/3	
離職率・定着率	新卒社員の入社3年後定着率	単体	%	94.4	100.0	92.3
	離職率（自己都合）	単体	%	3.4	4.7	3.5
働きやすさ	平均時間外労働時間	単体	時間/月	22.1	21.9	23.7
	平均有給休暇取得日数	単体	日	13.1	14.3	15.2
	平均有給休暇取得率	単体	%	70.2	80.7	83.0
	育休介休取得人数（女性）	単体	人	11	8	1
	育休介休取得人数（男性）	単体	人	2	0	4
	男性の育児休業取得率 ^{*9}	単体	%	—	—	26.7
	育児休暇取得後復職率	単体	%	100	100	100
安全衛生	訓練実施件数	単体	件	8	24	50
	労働災害発生件数	単体	件	5	3	4
健康経営	医療保険加入率	単体	%	100	100	100
	ストレスチェック受検率	単体	%	89.0	93.6	93.5

*9 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出した。

■ ガバナンスデータ

項目		対象 範囲	単位	事業年度		
				2021/3	2022/3	2023/3
資本構成	自己資本比率	連結	%	91.0	88.2	88.9
		単体	%	92.7	89.7	89.9
	自己名義保有株式割合	単体	%	0.68	1.00	4.00
	外国人株式保有比率	単体	%	15.3	15.8	13.0
取締役会の構成	取締役	単体	人	6	6	5
	うち社外取締役	単体	人	2	2	2
	うち女性取締役	単体	人	1	1	1
	取締役会開催回数	単体	回	14	14	14
	取締役会平均出席率	単体	%	100	100	100
	取締役報酬総額	単体	百万円	228	230	231
監査役会の構成	監査役	単体	人	5	5	5
	うち社外監査役	単体	人	3	3	3
	うち女性監査役	単体	人	1	1	2
	監査役会開催回数	単体	回	15	15	14
	監査役会平均出席率	単体	%	100	100	100
	監査役報酬総額	単体	百万円	68	69	69
その他の会議開催状況	指名・報酬委員会開催回数	単体	回	3	4	3
	経営会議開催回数	単体	回	40	36	42
ステークホルダーへの情報提供	株主・機関投資家との対話件数	単体	件	86	99	70
	自主回収件数	単体	件	0	0	0
コンプライアンス	研修実施件数	単体	件	4	7	6
	重大な違反の件数	単体	件	0	0	0